

あとがき

2015年11月13日にフランスのパリにおいて起きた衝撃的な同時多発テロ事件は、EUにおいて改めて国家の持つ重みとその問題性を再認識させることになった。ゲオルグ・イエリネクが定義した国家の三要素としての領土、主権、人民にからめていえば、領土を分かつ国境問題の再浮上、国境管理をめぐる主権の取り戻しをはかろうとするEU加盟国の動き、そして人民と区別されてますます排除されようとする難民、移民といった構図が浮き彫りになり、国家を超えることを目指したEUの理念、そしてEUの掲げる域内移動の自由の理想が厳しい試練を迎えることとなった。つまりは、欧州は再国民化によって大きく揺さぶられているのである。

本書は再国民化をキーワードにして編まれたが、執筆者の間では再国民化を鍵となる概念とする限り、きちんと定義して認識を共有すべきであるといった議論も出された。とはいえ、この用語が対象としている現象が、まさに上記のごとく、現在進行形の事柄であり、またこの用語がなお政治学的に定着した概念とはいえないものであることから、大まかには「再国民化」(renationalization, Renationalisierung)を自国民優先と移民排除という文字通りの再国民化の意味とEU統合反対と主権回復という再国家化の意味を含むものとして捉えながら、執筆者がおのおの多義的に、あるいは多様な現象を包み込む概念として使用することにした。

本書は、2013年に『ポピュリズム時代のデモクラシー』を上梓した研究グループによる作品であり、同書の続編としての意味をもっている。前書では、主として1980年代以降に欧州において台頭してきた新しい右翼勢力をポピュリズムとして捉え、彼らが主張する反移民、反EU、反ユーロの主張を解明しながら、デモクラシーにとってポピュリズムがもつ現代的意味を検討した。本書では、欧州債務危機の打開のためにEUがいつその緊縮政策を推し

進める中で、欧州懐疑主義を唱える勢力がこの間全ヨーロッパ的に大きく支持を上げてきていることに注目しつつ、欧州懐疑主義については西欧、北欧諸国では反EUとともに反移民も強力に主張する急進右翼勢力が勢いをえているが、他方南欧諸国ではEUが進める緊縮政策に反対するという意味で反EUではあるが、必ずしも反移民ではない急進左翼勢力が伸びているという違いがみられることにも注意を向けた。また、再国民化の問題は、国家の上ないし外との関係だけでなく、国家の内から分離・独立を唱えたり、大幅な自治権を主張したりするエスノ・リージョナル政党が台頭するという形で現れていることにも目を配った。国家の内ということでは、パリ同時多発テロの実行犯の多くはホームグロウン・テロリストだとされているとも関わるが、再国民化の問題はEUにおける市民権付与つまりシティズンシップのあり方、あるいは市民社会の構造とも密接に関連しているということから、それらの問題も取り上げた。本のタイトルに入れていないが、前書と同様に本書も現代デモクラシーにおける代表と民意との乖離から生じるポピュリズムの問題状況への深い関心によって導かれている。

本書は、前書『ポピュリズム時代のデモクラシー』と同じく大阪市立大学大学院法学研究科において山口定先生の教えを受けた者が中心となって編まれたものである。その山口先生は2013年11月17日に生涯を終えられた。ご存命ならば、混迷する今日の欧州をどのように見通されたであろうか。本書が、先生の学恩に報いるものとなっているかは心許ないかぎりであるが、謹んで本書を先生のご霊前に捧げたい。

執筆者の研究グループは2015年度日本政治学会研究大会（千葉大学）において企画公募に応募し、本書のテーマに関連する分科会を設けたが、その際に討論者からは的確で貴重なコメントをいただいた。この場を借りてお礼を申し上げる。

本書の執筆にあたっては、2012年度—2014年度龍谷大学社会科学研究所共同研究（「再国民化の比較政治学——ヨーロッパ・デモクラシーのジレンマ」）及び2012—2014年度科学研究費（基盤研究(B)「『再国民化』の比較政治学——ヨーロッパ・デモクラシーのジレンマ」）の研究助成を、また刊行にあたっては上記研究所

あとがき

の出版助成を受けた。最後に、本書の出版にあたってお世話になった法律文化社の小西英央氏に感謝申し上げたい。

石田 徹